



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	128,411	4.5	17,462	8.9	20,046	7.6	10,959	26.1
28年3月期	122,834	9.4	16,039	45.1	18,630	41.6	8,688	29.8

(注) 包括利益 29年3月期 19,439百万円(83.3%) 28年3月期 10,605百万円(△27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.78	—	7.9	8.1	13.6
28年3月期	68.80	—	6.7	7.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,419百万円 28年3月期 1,904百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	257,677	180,716	56.6	1,154.87
28年3月期	240,009	163,468	55.4	1,052.08

(参考) 自己資本 29年3月期 145,839百万円 28年3月期 132,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,036	△1,366	△4,927	41,586
28年3月期	17,366	△4,104	△6,118	31,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	902	10.2	0.7
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	902	8.1	0.6
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		11.3	

(注)平成28年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

平成29年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	△9.0	6,970	△21.9	8,000	△21.8	3,400	△35.2	26.92
通期	110,900	△13.6	12,500	△28.4	14,600	△27.2	6,700	△38.9	53.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	147,689,096株	28年3月期	147,689,096株
29年3月期	21,406,608株	28年3月期	21,401,158株
29年3月期	126,285,601株	28年3月期	126,290,392株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境におきましても、節約志向の高まりにより、個人消費動向は足踏み状態が続いているなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,284億1千1百万円（前年度比4.5%増）、営業利益は174億6千2百万円（前年度比8.9%増）、経常利益は200億4千6百万円（前年度比7.6%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益等、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は109億5千9百万円（前年度比26.1%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

〔映像関連事業部門〕

映画事業は、劇場用映画の提携製作と他社作品の受託配給等を行い、「ONE PIECE FILM GOLD」が大ヒットし、「劇場版 遊☆戯☆王 THE DARK SIDE OF DIMENSIONS」「劇場版 仮面ライダーゴースト 100の眼魂とゴースト運命の瞬間／劇場版 動物戦隊ジュウオウジャー ドキドキサーカスパニック!」「仮面ライダー平成ジェネレーションズ Dr.パックマン対エグゼイド&ゴーストwithレジェンドライダー」「キセキーあの日のソビトー」「相棒 - 劇場版 IV - 首都クライシス 人質は50万人! 特命係 最後の決断」がヒットしたほか、「映画 魔法つかいプリキュア! 奇跡の変身! キュアモフルン!」「映画 プリキュアドリームスターズ!」「仮面ライダー×スーパー戦隊 超スーパーヒーロー大戦」等も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVD、ブルーレイディスク合わせて491作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「ONE PIECE FILM GOLD」「さらば あぶない刑事」に加え、「ドライブサーガ 仮面ライダーチェイサー」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイディスク販売が寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など74本、30分もの「仮面ライダーゴースト」「ワンピース」など277本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など33本の計384本を製作して高率のシェアを維持し、また「動物戦隊ジュウオウジャー」「仮面ライダーゴースト」「仮面ライダーエグゼイド」などキャラクターの商品化権営業も堅調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、旧作テレビ時代劇や「相棒」シリーズの放映権販売、Amazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。さらに、「ワンピース」及び「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権の販売や商品化権営業が国内外で好調に推移しました。

そのほか、国際事業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「手裏剣戦隊ニンニンジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権営業とともに、「プリズン・ブレイク」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2016年教育映像祭において「ここから歩き始める」「災害ケーススタディー-とっさの判断! 君ならどうする?-」が最優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当部門の売上高は831億2千9百万円（前年度比11.5%増）、営業利益は142億2千万円（前年度比22.4%増）となりました。

〔興行関連事業部門〕

映画興行業では、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、東映㈱直営館4スクリーンを含む205スクリーン体制で展開しております。

以上により、当部門の売上高は204億8百万円(前年度比10.3%増)、営業利益は19億8千2百万円(前年度比40.1%増)となりました。

〔催事関連事業部門〕

当連結会計年度は、文化催事の「ピアトリクス・ポター生誕150周年 ピーターラビット展」「ルーヴル美術館特別展 ルーヴルNo.9 ～漫画、9番目の芸術～」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は90億7千8百万円(前年度比0.6%増)、営業利益は10億5千7百万円(前年度比26.9%減)となりました。

〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業は、首都圏を除き、商業施設の賃貸業において厳しい市場環境が続いております。当連結会計年度は、引き続き「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～m a ビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要に伴い、建設ラッシュが続く、業界環境は回復基調で推移いたしました。当連結会計年度は、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、原価・経費の改善にも努めました。

以上により、当部門の売上高は63億3千1百万円(前年度比3.0%増)、営業利益は26億5千8百万円(前年度比1.4%増)となりました。

〔建築内装事業部門〕

建築内装事業では、引続き受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は94億6千4百万円(前年度比35.2%減)、営業利益は1億1千3百万円(前年度比87.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、2,576億7千7百万円となり、前期末に比べ176億6千8百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が95億6千5百万円、投資有価証券が58億1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、769億6千1百万円となり、前期末に比べ4億2千万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億3千5百万円、流動負債のその他が15億6百万円、退職給付に係る負債が5億7千3百万円増加し、長期借入金33億7千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,807億1千6百万円となり、前期末に比べ172億4千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が101億2千4百万円、非支配株主持分が42億7千2百万円、その他有価証券評価差額金が31億4千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが160億3千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが13億6千6百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが49億2千7百万円減少した結果、415億8千6百万円(前年同期は319億2千7百万円)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、160億3千6百万円(前年同期は173億6千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益218億9百万円、利息及び配当金の受取額13億5千2百万円による増加と、法人税等の支払額63億1千9百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、13億6千6百万円(前年同期は41億4百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入63億7千6百万円、投資有価証券の償還による収入7億9千万円による増加と、定期預金の預入による支出60億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出30億8千7百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、49億2千7百万円（前年同期は61億1千8百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出34億5千万円、親会社による配当金の支払額9億2百万円、非支配株主への配当金の支払額7億7千6百万円による減少があったことによります。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の持続的な改善傾向のなか、緩やかに景気が回復していくことが期待されます。一方、米国の新政権誕生に伴う政策変更や英国のEU離脱問題など、国内景気に対する下押しリスクも存在し、依然として先行きは不透明で、当社の経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,109億円、営業利益125億円、経常利益146億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,515	47,081
受取手形及び売掛金	14,668	17,906
商品及び製品	703	736
仕掛品	5,649	5,405
原材料及び貯蔵品	631	476
繰延税金資産	1,062	948
その他	3,956	2,682
貸倒引当金	△205	△156
流動資産合計	63,981	75,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,982	75,137
減価償却累計額	△40,469	△41,967
建物及び構築物(純額)	34,513	33,169
機械装置及び運搬具	6,072	5,792
減価償却累計額	△5,025	△4,607
機械装置及び運搬具(純額)	1,046	1,185
工具、器具及び備品	4,128	4,272
減価償却累計額	△3,033	△3,204
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,067
土地	44,299	44,215
リース資産	3,305	1,993
減価償却累計額	△2,594	△1,038
リース資産(純額)	711	955
建設仮勘定	1,875	3,816
有形固定資産合計	83,540	84,409
無形固定資産		
投資その他の資産	1,026	1,100
投資有価証券	77,749	83,551
長期貸付金	935	955
退職給付に係る資産	1,043	1,385
繰延税金資産	2,200	1,496
差入保証金	3,177	3,444
その他	6,570	7,154
貸倒引当金	△215	△900
投資その他の資産合計	91,461	97,087
固定資産合計	176,028	182,597
資産合計	240,009	257,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,018	20,353
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,450	3,870
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	3,639	3,839
賞与引当金	971	986
その他	8,418	9,925
流動負債合計	35,698	45,175
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	10,623	7,253
再評価に係る繰延税金負債	8,208	8,181
役員退職慰労引当金	1,141	1,086
退職給付に係る負債	5,467	6,040
長期預り保証金	6,407	6,251
その他	2,993	2,971
固定負債合計	40,842	31,786
負債合計	76,540	76,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	89,065	99,189
自己株式	△7,457	△7,462
株主資本合計	115,058	125,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,732	11,874
繰延ヘッジ損益	293	235
土地再評価差額金	9,640	9,580
為替換算調整勘定	176	73
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△1,102
その他の包括利益累計額合計	17,806	20,662
非支配株主持分	30,604	34,876
純資産合計	163,468	180,716
負債純資産合計	240,009	257,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	122,834	128,411
売上原価	81,094	83,499
売上総利益	41,740	44,911
販売費及び一般管理費		
人件費	11,248	11,518
広告宣伝費	1,635	2,082
賞与引当金繰入額	743	746
退職給付費用	290	736
地代家賃	2,717	2,940
貸倒引当金繰入額	92	350
減価償却費	1,304	1,257
業務委託費	997	1,005
その他	6,669	6,809
販売費及び一般管理費合計	25,700	27,449
営業利益	16,039	17,462
営業外収益		
受取利息	76	48
受取配当金	610	600
持分法による投資利益	1,904	2,419
その他	437	263
営業外収益合計	3,028	3,332
営業外費用		
支払利息	258	221
貸倒引当金繰入額	-	250
為替差損	109	114
その他	70	161
営業外費用合計	437	748
経常利益	18,630	20,046
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,090
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	384
抱合せ株式消滅差益	-	234
その他	0	294
特別利益合計	0	2,003
特別損失		
減損損失	360	166
固定資産除却損	93	72
建物解体費用	220	-
その他	7	1
特別損失合計	682	240
税金等調整前当期純利益	17,948	21,809
法人税、住民税及び事業税	5,412	6,321
法人税等調整額	367	△391
法人税等合計	5,779	5,930
当期純利益	12,169	15,879
非支配株主に帰属する当期純利益	3,480	4,920
親会社株主に帰属する当期純利益	8,688	10,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,169	15,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	2,637
土地再評価差額金	460	-
為替換算調整勘定	△65	△235
退職給付に係る調整額	△457	430
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,274	728
その他の包括利益合計	△1,563	3,560
包括利益	10,605	19,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,286	14,390
非支配株主に係る包括利益	3,318	5,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	81,228	△7,451	107,226
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	81,228	△7,451	107,226
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			51		51
親会社株主に帰属する当期純利益			8,688		8,688
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,837	△5	7,831
当期末残高	11,707	21,742	89,065	△7,457	115,058

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								51
親会社株主に帰属する当期純利益								8,688
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△301	409	△28	△1,222	△1,453	2,941	1,488
当期変動額合計	△310	△301	409	△28	△1,222	△1,453	2,941	9,320
当期末残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,468

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	89,065	△7,457	115,058
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	89,072	△7,457	115,065
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			60		60
親会社株主に帰属する当期純利益			10,959		10,959
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,117	△5	10,111
当期末残高	11,707	21,742	99,189	△7,462	125,177

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,468
会計方針の変更による累積的影響額								7
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,475
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								60
親会社株主に帰属する当期純利益								10,959
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,142	△57	△60	△102	△65	2,855	4,272	7,128
当期変動額合計	3,142	△57	△60	△102	△65	2,855	4,272	17,240
当期末残高	11,874	235	9,580	73	△1,102	20,662	34,876	180,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,948	21,809
減価償却費	3,196	3,105
減損損失	360	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	365	593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△695	△518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	14
持分法による未実現利益の増減額 (△は増加)	△9	6
受取利息及び受取配当金	△686	△649
支払利息	258	221
持分法による投資損益 (△は益)	△1,904	△2,419
固定資産売却損益 (△は益)	3	△135
固定資産除却損	93	72
抱合せ株式消滅差益	-	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	1,087	△3,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	618	1,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	361	373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	398	418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△379	△66
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△804	1,169
預り保証金の増減額 (△は減少)	△248	△155
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	0
その他	143	△1,067
小計	20,167	21,228
利息及び配当金の受取額	1,310	1,352
利息の支払額	△260	△225
法人税等の支払額	△3,850	△6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,366	16,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,382	△6,082
定期預金の払戻による収入	9,276	6,376
有形固定資産の取得による支出	△2,902	△3,087
無形固定資産の取得による支出	△449	△431
有形固定資産の売却による収入	116	224
投資有価証券の取得による支出	△789	△401
投資有価証券の償還による収入	-	790
貸付けによる支出	△258	△135
貸付金の回収による収入	190	174
差入保証金の増減額 (△は増加)	65	△267
その他	28	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△5,440	△3,450
リース債務の返済による支出	△393	△292
配当金の支払額	△902	△902
非支配株主への配当金の支払額	△376	△776
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,084	9,514
現金及び現金同等物の期首残高	24,842	31,927
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の期末残高	31,927	41,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、一部の持分法適用関連会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首における、投資有価証券、繰延税金負債及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

②法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	74,543	18,505	9,028	6,149	14,607	122,834	—	122,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	214	467	1,076	313	3,727	△3,727	—
計	76,198	18,720	9,495	7,226	14,921	126,561	△3,727	122,834
セグメント利益	11,618	1,414	1,447	2,623	889	17,993	△1,953	16,039
セグメント資産	138,089	13,790	4,689	46,963	7,577	211,110	28,898	240,009
その他の項目								
減価償却費	1,235	640	58	1,137	5	3,077	119	3,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,534	505	40	582	5	3,668	108	3,777

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,953百万円には、セグメント間取引消去額△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,416百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,517百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	83,129	20,408	9,078	6,331	9,464	128,411	—	128,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,954	240	516	969	176	3,856	△3,856	—
計	85,083	20,648	9,594	7,300	9,640	132,268	△3,856	128,411
セグメント利益	14,220	1,982	1,057	2,658	113	20,031	△2,568	17,462
セグメント資産	150,620	14,884	4,429	46,729	5,756	222,420	35,257	257,677
その他の項目								
減価償却費	1,203	616	66	1,092	5	2,984	120	3,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,080	472	104	629	1	4,289	129	4,418

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,568百万円には、セグメント間取引消去額△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,429百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,172百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052円08銭	1,154円87銭
1株当たり当期純利益金額	68円80銭	86円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,688	10,959
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,688	10,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,290	126,285

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,468	180,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,604	34,876
(うち非支配株主持分)	(30,604)	(34,876)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,864	145,839
普通株式の発行済株式数(千株)	147,689	147,689
普通株式の自己株式数(千株)	21,401	21,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	126,287	126,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。